

# 単体情報

## ■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	48,647	48,038	46,546	45,193	48,790
経常利益	10,193	10,106	6,575	6,055	8,641
当期純利益	6,218	6,694	5,459	4,865	6,504
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	19,755	19,755	19,755
純資産額	226,577	219,649	217,943	226,709	226,234
総資産額	3,468,796	3,516,352	3,629,326	3,792,649	3,852,660
預金残高	3,096,473	3,149,706	3,226,258	3,350,342	3,430,070
貸出金残高	2,141,242	2,240,959	2,389,010	2,458,293	2,596,413
有価証券残高	998,336	971,702	921,405	870,899	809,784
1株当たり純資産額(円)	1,149.40	11,141.32	11,510.56	12,054.15	12,023.72
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益(円)	30.44	339.68	278.54	257.95	345.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.43	276.33	243.23	206.40	317.61
配当性向(%)	21.35	20.61	25.13	27.13	20.23
自己資本比率(%)	6.53	6.24	6.00	5.97	5.86
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.99	12.36	12.00	12.45	12.37
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.80	11.09	10.74	11.13	10.65
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.80	11.09	10.74	11.13	10.65
自己資本利益率(%)	2.93	3.00	2.49	2.18	2.87
従業員数(人)	1,875	1,864	1,871	1,826	1,783

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。  
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 4. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 7. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

# 単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。  
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

### (資産の部)

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
現金預け金	348,028	320,392
現金	31,171	31,371
預け金	316,856	289,020
コールローン	1,988	4,645
有価証券	870,899	809,784
国債	71,599	20,620
地方債	118,406	110,698
社債	398,218	413,211
株式	135,080	127,073
その他の証券	147,594	138,180
貸出金	2,458,293	2,596,413
割引手形	38,994	38,281
手形貸付	108,438	99,936
証書貸付	2,021,388	2,172,666
当座貸越	289,473	285,528
外国為替	4,887	5,937
外国他店預け	3,611	4,475
買入外国為替	1,182	1,350
取立外国為替	92	112
その他の資産	61,862	67,109
前払費用	11	13
未収収益	2,251	2,048
金融派生商品	1,411	232
金融商品等差入担保金	—	156
その他の資産	58,188	64,659
有形固定資産	35,214	34,667
建物	8,826	8,804
土地	22,531	22,341
リース資産	150	145
建設仮勘定	1,725	1,652
その他の有形固定資産	1,980	1,723
無形固定資産	1,755	1,537
ソフトウェア	1,446	1,311
ソフトウェア仮勘定	250	168
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,485	11,794
支払承諾見返	9,765	11,489
貸倒引当金	△11,532	△11,112
資産の部合計	3,792,649	3,852,660

### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
預金	3,350,342	3,430,070
当座預金	274,563	278,724
普通預金	1,818,970	1,936,377
貯蓄預金	32,235	31,871
通知預金	11,166	12,830
定期預金	1,171,684	1,123,480
定期積金	1,649	615
その他の預金	40,071	46,171
譲渡性預金	61,900	61,482
コールマネー	16,998	7,214
債券貸借取引受入担保金	43,713	23,391
借入金	15,199	15,877
借入金	15,199	15,877
外国為替	139	68
外国他店借	—	0
売入外国為替	123	26
未払外国為替	16	41
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	10,624	11,099
その他の負債	8,115	8,862
未払法人税等	708	601
未払費用	2,840	2,676
前受収益	816	852
給付補填備金	1	0
金融派生商品	166	428
金融商品等受入担保金	285	207
リース債務	182	176
資産除去債務	35	36
その他の負債	3,078	3,883
賞与引当金	1,000	946
役員賞与引当金	37	31
退職給付引当金	4,326	4,129
睡眠預金払戻損失引当金	354	376
偶発損失引当金	2,088	2,007
繰延税金負債	18,542	16,592
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,786
支払承諾	9,765	11,489
負債の部合計	3,565,940	3,626,426
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	127,747	132,942
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	119,717	124,912
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	61,833	67,028
自己株式	△4,167	△4,127
株主資本合計	167,317	172,551
その他有価証券評価差額金	55,846	50,160
土地再評価差額金	3,421	3,407
評価・換算差額等合計	59,268	53,568
新株予約権	123	114
純資産の部合計	226,709	226,234
負債及び純資産の部合計	3,792,649	3,852,660

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	45,193	48,790
資金運用収益	31,882	31,858
貸出金利息	22,566	22,400
有価証券利息配当金	8,950	8,996
コールローン利息	70	118
預け金利息	267	311
その他の受入利息	27	31
役務取引等収益	9,004	9,840
受入為替手数料	2,858	2,988
その他の役務収益	6,145	6,852
その他業務収益	2,626	1,881
外国為替売買益	624	136
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	2,001	1,744
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	1,680	5,210
償却債権取立益	1	9
株式等売却益	1,133	4,453
その他の経常収益	545	747
経常費用	39,137	40,148
資金調達費用	3,036	3,548
預金利息	894	1,019
譲渡性預金利息	46	44
コールマネー利息	261	182
債券貸借取引支払利息	662	673
借入金利息	184	268
社債利息	80	125
その他の支払利息	906	1,234
役務取引等費用	2,779	2,852
支払為替手数料	625	626
その他の役務費用	2,153	2,226
その他業務費用	1,519	2,472
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,433	1,962
国債等債券償還損	—	438
国債等債券償却	13	19
社債発行費償却	56	51
金融派生商品費用	15	—
その他の業務費用	0	0
営業経費	30,025	29,110
その他経常費用	1,775	2,165
貸倒引当金繰入額	368	231
貸出金償却	6	0
株式等売却損	40	335
株式等償却	226	24
その他の経常費用	1,133	1,573
経常利益	6,055	8,641

(単位：百万円)

	2017年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	2018年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益	5,205	38
固定資産処分益	4	38
固定資産権利変換益	4,138	—
移転補償金	1,062	—
特別損失	4,483	40
固定資産処分損	211	7
減損損失	133	33
固定資産圧縮損	4,138	—
税引前当期純利益	6,777	8,639
法人税、住民税及び事業税	1,909	1,770
法人税等調整額	1	364
法人税等合計	1,911	2,135
当期純利益	4,865	6,504

株主資本等変動計算書

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当								△1,324	△1,324
自 己 株 式 の 取 得								4,865	4,865
自 己 株 式 の 処 分									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△3		△0		0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								970	970
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				3				△3	△3
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△0	—	4,508	4,507
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943
当 期 末 残 高								
剰 余 金 の 配 当		△1,324						△1,324
自 己 株 式 の 取 得	△570	△570						△570
自 己 株 式 の 処 分	18	14						14
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—						—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		970						970
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			5,768	0	△979	4,789	21	4,810
当 期 変 動 額 合 計	△552	3,955	5,768	0	△979	4,789	21	8,766
当 期 末 残 高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	61,833	127,747
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当								△1,316	△1,316
自 己 株 式 の 取 得								6,504	6,504
自 己 株 式 の 処 分									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△7					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								13	13
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				7				△7	△7
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	5,194	5,194
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,167	167,317	55,846	—	3,421	59,268	123	226,709
当 期 末 残 高								
剰 余 金 の 配 当		△1,316						△1,316
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4						△4
自 己 株 式 の 処 分	43	36						36
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—						—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		13						13
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—						—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△5,686	—	△13	△5,700	△9	△5,709
当 期 変 動 額 合 計	39	5,233	△5,686	—	△13	△5,700	△9	△475
当 期 末 残 高	△4,127	172,551	50,160	—	3,407	53,568	114	226,234

## 注記事項 (2018年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### (貸借対照表関係)

当事業年度（2019年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	3,636百万円
出資金	2百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	2,584百万円
延滞債権額	47,367百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	74百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	7,082百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	57,109百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	39,632百万円
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
	1,890百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	59,233百万円
その他の資産	20百万円
計	59,253百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,140百万円
債券貸借取引受入担保金	23,391百万円
借入金	15,877百万円
なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	35,621百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
保証金	672百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	743,865百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	724,529百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的・予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	5,884百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	(-1百万円)
11. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。	
実質破綻時免除特約付劣後社債	30,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	
	33,771百万円

### (損益計算書関係)

当事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。	
偶発損失引当金戻入益	81百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当（賞与等を含む）	13,961百万円
3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	143百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(2019年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,147百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,068百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	964百万円
賞与引当金	289百万円
睡眠預金払戻損失引当金	115百万円
偶発損失引当金	614百万円
未払事業税	90百万円
株式等償却	2,425百万円
その他	1,572百万円
繰延税金資産小計	10,289百万円
評価性引当額	△3,795百万円
繰延税金資産合計	6,493百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,788百万円
退職給付信託設定益	△2,224百万円
固定資産圧縮積立額	△72百万円
繰延税金負債合計	△23,085百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△16,592百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1%
住民税均等割	0.7%
評価性引当額	△0.8%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## 業務粗利益等

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,620	1,226	28,846	27,464	845	28,310
役務取引等収支	6,125	98	6,224	6,885	102	6,988
その他業務収支	987	119	1,106	649	△1,240	△591
業務粗利益	34,733	1,443	36,177	34,999	△292	34,707
業務粗利益率	1.03%	0.83%	1.03%	1.03%	△0.17%	0.99%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益	7,026	6,701

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### 〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	( 62,856) 3,371,413	( 35) 28,452	0.84%	( 71,308) 3,397,494	( 34) 28,203	0.83%
うち貸出金	2,352,408	22,108	0.93%	2,446,375	21,692	0.88%
資金調達勘定	3,351,385	831	0.02%	3,425,781	739	0.02%
うち預金	3,266,512	689	0.02%	3,330,916	555	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度 57,411百万円、2018年度 82,559百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	173,664	3,466	1.99%	167,419	3,689	2.20%
うち貸出金	24,197	458	1.89%	24,456	707	2.89%
資金調達勘定	( 62,856) 173,715	( 35) 2,240	1.28%	( 71,308) 167,472	( 34) 2,843	1.69%
うち預金	27,150	205	0.75%	34,844	463	1.33%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

## 受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	404	△2,561	△2,156	216	△465	△248
うち貸出金	1,101	△2,162	△1,060	833	△1,248	△415
支払利息	28	△318	△290	16	△108	△92
うち預金	20	△371	△351	10	△144	△133

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	570	392	962	△137	360	222
うち貸出金	81	93	174	7	241	249
支払利息	369	532	901	△105	708	602
うち預金	26	57	84	102	155	257

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,850	153	9,004	9,681	158	9,840
役務取引等費用	2,724	54	2,779	2,796	56	2,852

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	14,291	13,961
退職給付費用	616	649
福利厚生費	143	138
減価償却費	2,172	1,794
土地建物機械賃借料	1,328	1,325
営繕費	74	82
消耗品費	516	450
給水光熱費	314	319
旅費	91	90
通信費	1,497	1,466
広告宣伝費	326	304
租税公課	1,734	1,700
その他	6,918	6,826
計	30,025	29,110

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

### その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	987	649
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券損益	1,060	701
金融派生商品損益	△15	—
その他	△56	△51
国際業務部門	119	△1,240
外国為替売買損益	624	136
国債等債券損益	△505	△1,377
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	1,106	△591

### 利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.16	0.22
資本経常利益率	2.72	3.81
総資産当期純利益率	0.13	0.17
資本当期純利益率	2.18	2.87

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

### 総資金利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	1.99	0.91	0.83	2.20	0.91
資金調達原価	0.89	1.64	0.95	0.84	2.08	0.92
総資金利鞘	△0.05	0.35	△0.04	△0.01	0.12	△0.01

### 従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,873	112	1,868	1,962	428	1,958
従業員1人当たり貸出金	1,348	367	1,346	1,457	920	1,456

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	30,735	562	30,466	31,155	2,142	30,898
1店舗当たり貸出金	22,130	1,837	21,949	23,141	4,602	22,977

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 営業の状況

## ■ 預金業務

### 預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2017年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	2,136,936	2,136,890	45	2,049,774	2,049,658	116
	うち有利息預金	1,862,372	1,862,327	45	1,809,592	1,809,476	116
	定期性預金	1,173,334	1,172,817	516	1,204,305	1,204,026	278
	うち固定金利定期預金	1,170,436	1,170,436		1,199,442	1,199,442	
	うち変動金利定期預金	688	688		671	671	
その他の		40,071	9,811	30,260	39,582	12,826	26,755
合計		3,350,342	3,319,520	30,822	3,293,663	3,266,512	27,150
譲渡性預金		61,900	61,900	—	60,621	60,621	—
総合計		3,412,243	3,381,420	30,822	3,354,284	3,327,133	27,150

		2018年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	2,259,804	2,259,541	262	2,173,605	2,173,404	200
	うち有利息預金	1,981,079	1,980,817	262	1,925,286	1,925,085	200
	定期性預金	1,124,095	1,122,214	1,880	1,145,296	1,144,193	1,102
	うち固定金利定期預金	1,120,827	1,120,827		1,140,641	1,140,641	
	うち変動金利定期預金	736	736		713	713	
その他の		46,171	10,839	35,332	46,859	13,318	33,541
合計		3,430,070	3,392,595	37,474	3,365,761	3,330,916	34,844
譲渡性預金		61,482	61,482	—	60,615	60,615	—
総合計		3,491,553	3,454,078	37,474	3,426,377	3,391,532	34,844

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		270,371	273,834	423,296	72,472	68,029	33,312	1,141,316
うち固定金利定期預金		270,276	273,774	423,153	72,117	67,963	33,312	1,140,598
うち変動金利定期預金		65	59	143	354	65	0	688
その他の		29	—	—	—	—	—	29

		2019年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		264,173	265,922	385,680	70,284	51,828	54,061	1,091,950
うち固定金利定期預金		264,059	265,835	385,516	69,996	51,721	54,061	1,091,191
うち変動金利定期預金		91	87	163	287	106	—	736
その他の		21	—	—	—	—	—	21

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
個人	2,103,453 (67.9)	2,134,254 (67.8)	2,171,397 (67.3)	2,209,632 (66.0)	2,250,089 (65.6)
法人	993,020 (32.1)	1,015,452 (32.2)	1,054,860 (32.7)	1,140,709 (34.0)	1,179,981 (34.4)
合計	3,096,473 (100.0)	3,149,706 (100.0)	3,226,258 (100.0)	3,350,342 (100.0)	3,430,070 (100.0)

## 貸出業務

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2017年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平 均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	108,438	108,301	136	107,502	107,219	283
証 書 貸 付	2,021,388	1,998,458	22,929	1,980,669	1,956,754	23,914
当 座 貸 越	289,473	289,473	—	255,021	255,021	—
割 引 手 形	38,994	38,994	—	33,412	33,412	—
合 計	2,458,293	2,435,227	23,066	2,376,606	2,352,408	24,197

  

	2018年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平 均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	99,936	99,620	316	101,403	101,004	399
証 書 貸 付	2,172,666	2,147,986	24,680	2,073,310	2,049,252	24,057
当 座 貸 越	285,528	285,528	—	264,206	264,206	—
割 引 手 形	38,281	38,281	—	31,911	31,911	—
合 計	2,596,413	2,571,416	24,996	2,470,831	2,446,375	24,456

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

### 貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	238,469	246,842	347,558	173,911	1,160,200	289,473
うち 変動金利		163,211	224,124	116,012	1,017,798	289,473	
うち 固定金利		83,630	123,434	57,899	142,402	—	

  

	2019年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	242,089	252,752	326,526	169,127	1,315,785	285,528
うち 変動金利		156,901	217,314	106,756	1,141,989	285,528	
うち 固定金利		95,850	109,212	62,370	173,796	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	71.51	74.83	71.54	73.93	66.70	73.86
期 中 平 均 値	70.15	89.12	70.31	71.62	70.18	71.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
有 価 証 券	8,096	6,947
債 権	25,661	22,534
商 品	—	—
不 動 産	459,875	515,819
そ の 他	0	—
計	493,633	545,301
保 証	810,304	803,068
信 用	1,154,355	1,248,042
合 計	2,458,293	2,596,413
(うち劣後特約付貸出金)	( 260)	( 210)

### 支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
手形引受	169	337
信用状	1,069	1,219
保証	8,526	9,932
合計	9,765	11,489

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
有価証券	—	—
債権	54	110
商品	—	—
不動産	396	749
その他	—	—
計	451	859
保証	1,475	1,222
信用	7,838	9,407
合計	9,765	11,489

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,065,351	43.37	1,195,880	46.14
運転資金	1,391,104	56.63	1,395,930	53.86
合計	2,456,456	100.00	2,591,810	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

### 中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	80,297	2,456,456	81,066	2,591,810
中小企業等貸出金残高(B)	79,831	2,080,835	80,599	2,188,312
(B) / (A)	99.42%	84.71%	99.42%	84.43%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
消費者ローン	830,288	891,859
住宅ローン	814,984	874,137
その他ローン	15,304	17,722

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,456,456	100.00	2,591,810	100.00
製造業	442,855	18.03	444,508	17.15
農業, 林業	1,195	0.05	1,028	0.04
漁業	128	0.01	132	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,974	0.12	2,707	0.10
建設業	160,295	6.53	158,905	6.13
電気・ガス・熱供給・水道業	46,644	1.90	45,939	1.77
情報通信業	16,414	0.67	16,141	0.62
運輸業, 郵便業	96,316	3.92	95,043	3.67
卸売業, 小売業	352,647	14.36	341,176	13.16
金融業, 保険業	86,627	3.53	89,143	3.44
不動産業, 物品賃貸業	328,922	13.39	404,208	15.60
学術研究, 専門・技術サービス業	18,982	0.77	19,041	0.73
宿泊業, 飲食サービス業	25,366	1.03	26,154	1.01
生活関連サービス業, 娯楽業	29,364	1.20	28,253	1.09
教育, 学習支援業	8,660	0.35	7,172	0.28
医療, 福祉	45,775	1.86	44,455	1.72
その他のサービス	43,567	1.77	45,166	1.74
地方公共団体	20,690	0.84	40,749	1.57
その他	729,026	29.68	781,881	30.17
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,837	100.00	4,602	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,837	100.00	4,602	100.00
合計	2,458,293		2,596,413	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,800	11,532	636	11,163	11,532
一般貸倒引当金	6,096	5,413	—	6,096	5,413
個別貸倒引当金	5,703	6,118	636	5,067	6,118
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,532	11,112	650	10,881	11,112
一般貸倒引当金	5,413	4,537	—	5,413	4,537
個別貸倒引当金	6,118	6,575	650	5,468	6,575
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額 (その他) 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
貸出金償却額	4	0	6	0

特定海外債権残高 2018年3月31日、2019年3月31日とも該当ありません。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債		26,484	19,259	6,249	—	14,826	4,779		71,599
地方債		13,874	29,577	30,142	9,556	34,712	542		118,406
短期社債									—
社債		55,879	138,611	91,514	56,275	52,565	3,371	—	398,218
株式								135,080	135,080
その他		8,748	27,747	61,348	22,539	18,243	34	8,931	147,594
	うち外国債券	8,076	27,073	58,005	22,034	12,173	—	—	127,363
	うち外国株式							0	0
合計		104,987	215,196	189,255	88,372	120,348	8,727	144,011	870,899

		2019年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債		—	17,092	—	—	3,528	—		20,620
地方債		11,817	18,376	35,158	15,406	29,940	—		110,698
短期社債									—
社債		76,815	118,927	111,347	76,234	27,522	2,363	—	413,211
株式								127,073	127,073
その他		10,475	39,034	27,550	24,264	28,912	1,333	6,607	138,180
	うち外国債券	10,296	35,776	24,419	22,629	20,788	—	—	113,909
	うち外国株式							0	0
合計		99,108	193,431	174,056	115,905	89,903	3,696	133,681	809,784

有価証券平均残高

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債		120,457	120,457	—	54,003	54,003	—
地方債		128,028	128,028	—	120,570	120,570	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		435,671	435,671	—	414,726	414,726	—
株式		57,299	57,299	—	57,146	57,146	—
その他		153,665	20,863	132,801	145,080	21,884	123,196
	うち外国債券	132,801	—	132,801	123,195	—	123,195
	うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計		895,122	762,321	132,801	791,528	668,332	123,196

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。  
2. その他の証券には、買入金銭債権の中の信託受益権が含まれます。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2018年3月31日				2019年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	743,536	3,381,420	21.98	22.90	695,875	3,454,078	20.14	19.70
国際業務部門	127,363	30,822	413.21	489.12	113,909	37,474	303.96	353.55
合計	870,899	3,412,243	25.52	26.67	809,784	3,491,553	23.19	23.10

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,853	8	1,500	2
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,853	8	1,500	2

公共債の引受

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債・政保債	2,974	2,232
合計	2,974	2,232

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
商品国債	2,472	2,092
地方債・政保債	—	—
合計	2,472	2,092
証券投資信託	62,737	42,641

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
現金預け金	3,361	2,500	2,345	4,751	4,383
コールローン	647	2,871	1,698	1,988	4,645
有価証券	103,375	114,475	104,598	127,363	113,909
貸出金	6,495	17,851	24,709	23,066	24,996
外国為替	7,262	2,845	3,748	4,887	5,937
円転換額	—	—	—	—	—
その他資産	599	2,314	1,761	2,296	1,096
支払承諾見返	3,968	3,596	4,391	4,985	6,296
貸倒引当金	△60	△27	△25	△13	△13
合計	125,649	146,428	143,225	169,325	161,252

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	349	385
	買入為替	356	368
被仕向為替	支払為替	281	355
	取立為替	522	526
合計		1,509	1,636

# 時価情報

## 有価証券関係

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額		当該事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

### (2) 満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも該当ありません。

### (3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年3月31日			2019年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2019年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	3,636		3,636	
関連会社株式	—		—	
合計	3,636		3,636	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年3月31日			2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	125,711	46,036	79,675	114,753	45,413	69,340
	債券	360,659	357,660	2,999	475,668	473,411	2,257
	国債	55,540	54,890	649	20,620	20,390	230
	地方債	68,277	67,521	756	110,360	109,768	592
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	26,100	25,912	187	84,486	82,991	1,494
小計	512,472	429,609	82,863	674,908	601,816	73,092	
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	3,496	3,754	△257	6,522	7,830	△1,307
	債券	227,564	228,110	△546	68,862	68,890	△28
	国債	16,058	16,124	△65	—	—	—
	地方債	50,128	50,238	△110	337	338	△0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	161,377	161,747	△370	68,524	68,552	△28
小計	121,204	124,306	△3,102	51,036	51,842	△806	
合計	352,265	356,171	△3,906	126,421	128,564	△2,142	
合計	864,737	785,780	78,956	801,330	730,380	70,949	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
2017年度における減損処理額は、一百万円（減損処理無し）、2018年度における減損処理額は、24百万円（うち、株式22百万円、その他1百万円）であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。  
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。  
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

### (5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも該当ありません。

### (6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	債券	4,627	1,099	40	7,631	4,330	195
	国債	262,870	1,796	722	177,142	1,525	366
	地方債	95,567	725	565	50,499	269	274
	短期社債	43,215	340	59	47,823	404	10
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	124,087	730	97	78,819	851	81	
合計	68,321	209	711	93,619	280	1,736	
合計	335,818	3,105	1,473	278,394	6,136	2,298	

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,235	2,160
組 合 出 資 金	289	2,657
合 計	2,525	4,818

(注) 前事業年度において240百万円（うち、非上場株式226百万円、その他13百万円）、当事業年度において19百万円（うち、非上場株式1百万円、その他18百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託  
2017年度、2018年度とも該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託  
2017年度、2018年度とも該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
2017年度、2018年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日
評 価 差 額	78,956	70,949
その他有価証券	78,956	70,949
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	23,109	20,788
その他有価証券評価差額金	55,846	50,160

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引の時価等に関する事項 2017年度

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,437	—	1,160	1,160	—	—	—	—	—
	為替予約	6,976	—	84	84	—	—	—	—	—
	売建	4,001	—	114	114	—	—	—	—	—
	買建	2,975	—	△30	△30	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			1,244	1,244					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。  
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。
- (7) その他  
該当ありません。

## 2018年度

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,482	—	△225	△225	—	—	—	—	—
	為替予約	4,422	—	29	29	—	—	—	—	—
	売建	2,048	—	5	5	—	—	—	—	—
	買建	2,373	—	23	23	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△196	△196					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。  
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日			
		ヘッジが適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	1,200	—	△30	—
	買建	1,200	—	30	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

# 資本・株式・従業員の状況

## 資本金の推移

(単位：百万円)

		2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
増加の内訳	増資	—	—	—	—	—	—
	転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	

## 所有者別株式状況

(2019年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	43	28	1,220	124	1	4,066	5,482	
所有株式数	—単元	90,684	4,510	49,356	14,477	1	37,471	196,499	105,587株
割合	—%	46.15	2.30	25.12	7.37	0.00	19.07	100.00	

(注) 1. 自己株式949,370株は「個人その他」に9,493単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## 所有数別株式状況

(2019年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	9人	27	16	110	125	1,179	797	3,219	5,482	
割合	0.16%	0.49	0.29	2.01	2.28	21.51	14.54	58.72	100.00	
所有株式数	64,884単元	57,593	10,769	21,404	8,269	22,635	5,158	5,787	196,499	105,587株
割合	33.02%	29.31	5.48	10.89	4.21	11.52	2.62	2.95	100.00	

## 大株主の状況

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	860千株	4.58%	名銀みのり会	701千株	3.73%
日本生命保険相互会社	726	3.86	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 トヨタ自動車	584	3.11
明治安田生命保険相互会社	726	3.86	住友生命保険相互会社	516	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	721	3.83	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	430	2.29
株式会社みずほ銀行	702	3.74	三井住友海上火災保険株式会社	409	2.18
			計	6,379	33.92

## 従業員の状況

	2015年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日
従業員数(単位：人)	1,955	1,928	1,948	1,906	1,856
平均年齢(単位：歳・月)	40.02	40.05	40.09	41.01	41.05
平均勤続年数(単位：年・月)	17.03	17.05	17.08	18.00	18.04
平均給与月額(単位：円)	449,586	442,668	438,305	432,961	438,686

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	2015年4月1日	2016年4月1日	2017年4月1日	2018年4月1日	2019年4月1日
新卒採用(単位：人)	68	91	81	67	82